

財務セクション

財務サマリー10年

(百万円)

日本基準 (GAAP)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	¥ 340,666	¥ 349,947	¥ 371,487	¥ 394,309	¥ 404,073	¥ 386,709	¥ 390,599
営業費用	△301,571	△313,982	△336,281	△358,247	△366,005	△352,301	△358,228
営業利益	39,095	35,964	35,206	36,062	38,068	34,408	32,370
受取利息・受取配当金	626	634	809	916	1,390	1,380	1,369
支払利息	△146	△147	△126	△142	△345	△527	△699
税金等調整前 当期純利益	40,674	41,245	42,847	36,956	41,069	27,367	38,327
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,571	26,407	30,278	25,173	29,919	24,069	30,078
資本的支出	11,801	19,728	27,608	21,499	35,157	24,276	31,785
減価償却費及び償却費	19,245	17,784	19,145	18,096	17,407	18,508	14,676
会計年度末の会計状況							
資産合計	390,591	430,693	482,935	501,320	534,592	516,360	576,016
長期借入金	1,028	500	6,626	11,069	20,387	22,249	38,381
負債合計	126,475	148,335	167,202	164,060	169,918	154,006	199,302
純資産	262,679	280,955	308,641	331,284	358,303	353,145	361,394
流動比率(倍)	2.4	2.3	2.3	2.5	2.5	2.7	2.5
ROA (%)	7.1	6.4	6.6	5.1	5.8	4.6	5.5
ROE (%)	10.8	9.7	10.3	7.9	8.7	6.8	8.4
自己資本比率 (%)	67.3	65.2	63.9	66.1	67.0	68.4	62.7
1株当たりデータ(円、ドル)							
1株当たり当期純利益	¥ 113.07	¥ 109.46	¥ 126.13	¥ 106.10	¥ 128.19	¥ 105.87	¥ 134.43
1株当たり配当金(年間)	32.00	32.00	34.00	38.00	40.00	50.00	50.00
1株当たり純資産	1,088.87	1,164.63	1,299.77	1,409.06	1,557.08	1,565.45	1,624.14

- (注) 1. 米ドル表記は便宜上のものであり、2020年3月31日の1米ドル108.83で換算しています。
 2. 当社グループは2018年3月期から国際会計基準 (IFRS) を適用しています。
 3. ROA = 日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計税引前利益率
 4. ROE = 日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

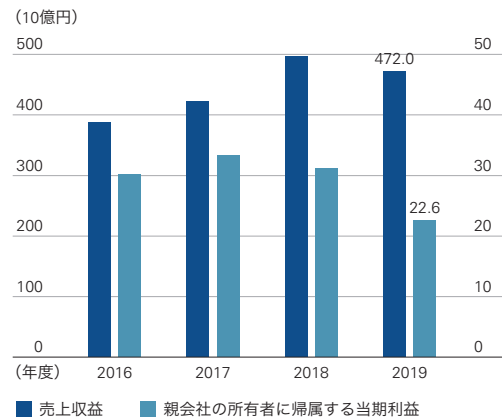
(百万円)

(千米ドル)

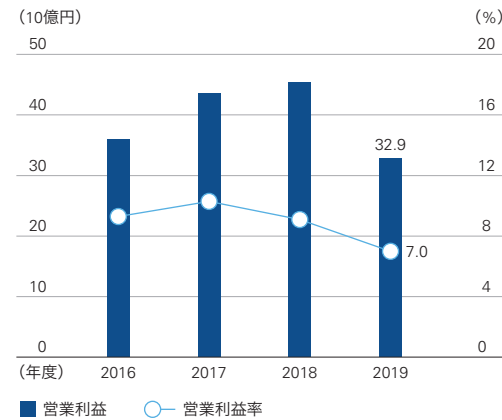
国際会計基準 (IFRS)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
売上収益	¥ 388,455	¥ 421,930	¥ 495,354	¥ 471,967	\$ 4,336,734
営業収益・費用	△352,512	△378,360	△450,093	△439,082	△4,034,571
営業利益	35,943	43,569	45,261	32,884	302,163
金融収益	3,045	3,659	2,499	1,929	17,723
金融費用	△694	△1,022	△1,352	△2,184	△20,070
税引前当期利益	38,294	46,206	46,408	32,629	299,815
親会社の所有者に 帰属する当期利益	30,243	33,230	31,116	22,604	207,699
資本的支出	31,377	42,408	35,981	45,880	432,575
減価償却費及び償却費	14,793	16,973	21,790	26,343	241,161
会計年度末の会計状況					
資産合計	578,484	647,699	691,435	677,713	6,227,265
借入金(非流動負債)	38,381	53,456	50,777	52,684	484,093
負債合計	202,120	236,084	251,075	240,301	2,208,043
親会社の所有者に 帰属する持分	361,889	393,499	401,998	396,793	3,645,987
流動比率(倍)	2.5	2.3	1.97	2.05	2.05
ROA (%)	5.5	5.4	4.7	3.3	3.3
ROE (%)	8.5	8.8	7.8	5.7	5.7
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	62.6	60.8	58.1	58.5	58.5
1株当たりデータ(円、ドル)					
基本的1株当たり 当期利益	¥ 135.17	¥ 149.32	¥ 140.62	¥ 104.38	\$ 0.96
1株当たり配当金(年間)	50.00	50.00	60.00	60.00	0.55
1株当たり親会社所有者 帰属持分	1,626.36	1,767.81	1,823.69	1,848.01	16.98

財務チャート

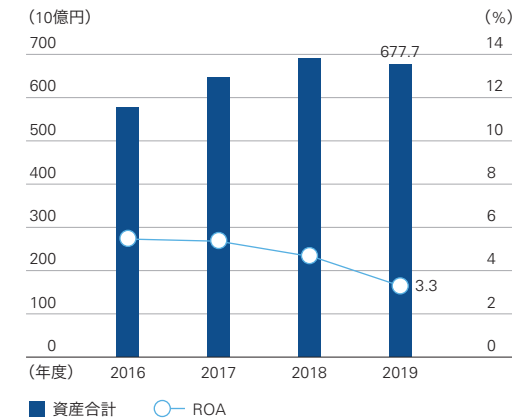
売上収益／ 親会社の所有者に帰属する当期利益



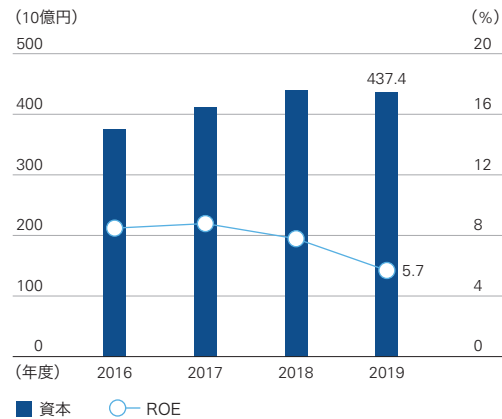
営業利益／営業利益率



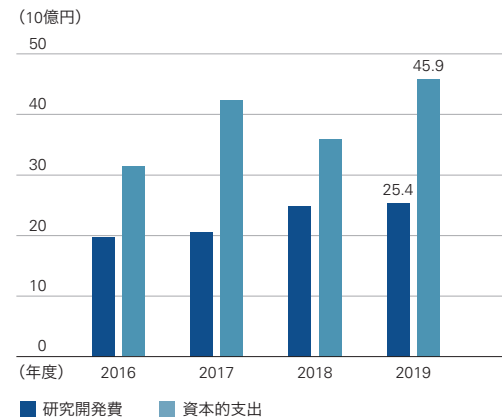
資産合計／ROA



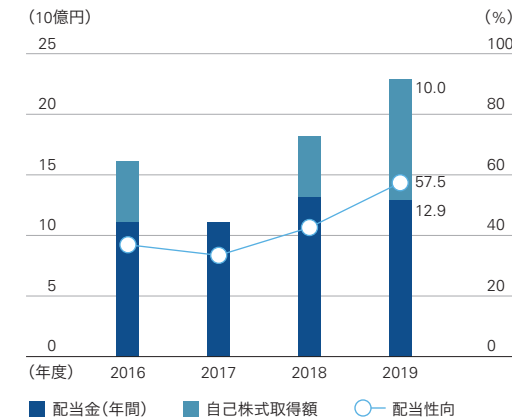
資本／ROE



研究開発費／資本的支出



株主還元／配当性向



(注) ROA＝資産合計税引前利益率
ROE＝親会社所有者帰属持分当期利益率

経営成績の分析

経営成績

全般の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)における当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、東アジア諸国に広がる景気減速などを背景に、自動車生産については、中国は12月にかけて上半期の低迷から脱しつつありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により1月は対前年で12%減、2月は同80%減と前年を大きく下回り、その他の地域についても新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより低迷したことから、グローバルでは前年を下回りました。自動車タイヤの生産も自動車生産の減少の影響などを受け、前年を下回りました。半導体市場は、メモリーは前年度後半に下落した単価水準が継続した影響を受け、引き続き低調に推移したものの、ロジックは上期より回復基調となりました。ディスプレイ市場は大型TV用液晶パネル需要を中心に低調な中、一部顧客での生産撤退を含む稼働調整が第3四半期以降に行われました。また為替は前年比で若干の円高となりました。

以上のような状況の下、デジタルソリューション事業では、半導体材料事業は最先端フォトレジストを中心に販売が堅調に推移したほか、洗浄剤や実装材料の拡販、EUVフォトレジストの販売拡大が進んだことにより、売上収益は前期を上回りました。ディスプレイ材料事業は、需給悪化に伴う一部顧客での生産撤退を含む稼働調整と、販売価格下落により売上収益が前期を下回りました。

これらにより、デジタルソリューション事業全体の売上収益、営業利益は増収減益となりました。

第3の事業の柱として注力しているライフサイエンス事業につきましては、グループ会社のKBI Biopharma, Inc. (KBI)、Selexis SA (Selexis) が手掛けるCDMO事業(医薬品の開発・製造受託事業)が新規受託案件を増加させたことや Crown Bioscience International (Crown Bio) が手掛けるCRO事業(医薬品の開発受託事業)が好調に推移したこと、診断薬材料・バイオプロセス材料も堅調に推移したことなどにより、売上収益が増加し、営業利益も前期を大きく上回りました。

エラストマー事業では、自動車タイヤを中心とする需要減少に伴う販売数量減と原料市況悪化による販売価格下落により、売上収益は前期を下回りました。また、営業利益は売上収益の減少、売買スプレッドの悪化、第4四半期に実施した一部固定資産の減損処理などの影響により、営業赤字となりました。

合成樹脂事業は、主に自動車市場向けの販売数量が国内、海外で減少したことに加え、原料市況の低迷による売買スプレッドの縮小により、売上収益、営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益は4,719億67百万円(前期比4.7%減)、営業利益328億84百万円(同27.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益226億4百万円(同27.4%減)となりました。なお、2020年1月

に当社が保有するJMエナジー株式会社の80%の株式売却の意思決定に伴いリチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類したため、売上収益、営業損益等は継続事業の金額として表示しており、対応する前連結会計年度についても同様に組み替えて比較分析を行っています。

部門別の概況

デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収減益となりました。

半導体材料事業は、メモリーは、単価下落の影響により前年度後半に引き続き低調に推移したものの、ロジックは上期より回復基調となりま

した。最先端フォトレジストを中心に販売が堅調に推移し、EUVレジストや洗浄剤などの新製品の販売拡大、実装材料を中心とした中国市場の成長により売上収益は前期を上回りました。なお、半導体材料事業については新型コロナウイルスの影響は受けませんでした。ディスプレイ材料事業は、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜、絶縁膜が中国向けに販売数量を拡大しましたが、液晶ディスプレイの生産が韓国・台湾から中国にシフトする市場変化の中で一部顧客での生産撤退を含む、稼働調整の影響を受け売上収益は前期を下回りました。また、エッジコンピューティング事業はNIRカットフィルターの販売が拡大しました。営業利益につきましては、半導体材

セグメント売上収益／営業利益(百万円)

	2018年度	2019年度
デジタルソリューション事業	¥ 142,216	¥ 144,805
営業利益	32,663	30,917
ライフサイエンス事業	43,872	50,496
営業利益	781	3,594
エラストマー事業	200,736	178,794
営業利益	7,421	△1,758
合成樹脂事業	105,446	95,092
営業利益	9,214	6,237
その他事業・調整額	3,084	2,779
営業利益	△4,818	△6,104
売上収益	¥ 495,354	¥ 471,967
営業利益	45,261	32,884

経営成績の分析

料事業は洗浄剤の拡販に伴う費用増や廃棄損などの一時費用があったものの増益を確保し、エッジコンピューティング事業も堅調に推移しましたが、ディスプレイ材料事業での売上収益の減少の影響などにより、前期を下回りました。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,448億5百万円(前期比1.8%増)、営業利益309億17百万円(同5.3%減)となりました。

ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業は、グループ会社のKBI、Selexisが展開するCDMO事業および、2018年5月に子会社化したCrown BioのCRO事業も好調に推移し安定的に収益を伸ばしました。診断薬材料やバイオプロセス材料の売上も増加しました。また、株式会社医学生物学研究所については診断薬事業が堅調に推移し、全体の売上収益は前期を上回り、営業利益は売上収益の拡大に加え、前期に行った事業構造改革の成果が実り、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は504億96百万円(前期比15.1%増)、営業利益35億94百万円(同360.4%増)となりました。

エラストマー事業部門

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、中国を中心とした自動車生産の前年対比での減少に加えて、1月以降新型コロナウイルス感染拡大の影響、欧州をはじめタイヤメーカーの工場での新

型コロナウイルス感染防止のために生産の一時停止や生産縮小が実施されたことも重なって、グローバルでは年間を通して低調に推移しました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、当社が戦略製品と位置づける溶液重合スチレン・ブタジエンゴム(SSBR)の販売数量は世界のタイヤ生産量が対前期で減少する中、前期を上回りました。しかし、エラストマー事業全体の販売数量が伸び悩み、原料市況下落による販売価格の下落もあり、売上収益は前期を下回りました。営業利益については、売上収益の減少、売買スプレッドの低下、そして第4四半期に実施した一部固定資産の減損処理を行ったことなどにより、通期では営業赤字となりました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は1,787億94百万円(前期比10.9%減)、営業利益74億21百万円から営業損失17億58百万円となりました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂事業は、主要顧客業界である自動車業界が海外を中心に低調に推移したことに加え、第4四半期には新型コロナウイルスの影響も重なり販売数量が減少し、原料市況下落による販売単価の下落などもあり、売上収益は前期を下回りました。営業利益も売上収益の減少に加え、売買スプレッドの縮小により前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は950億92百万円(前期比9.8%減)、営業利益62億37百万円(同32.3%減)となりました。

今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大はグローバルな経済企業活動に影響を与え、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難です。そのような状況下で、入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度の一定期間にわたり影響が継続するとし、各事業の2020年度売上収益について以下の前提を置きました。

右表は新型コロナウイルスの影響を含まない当社グループの2020年度売上収益予想に対する変動率および変動額です。

また、販売減少リスクに備えて、コスト抑制を計画に織り込みました。

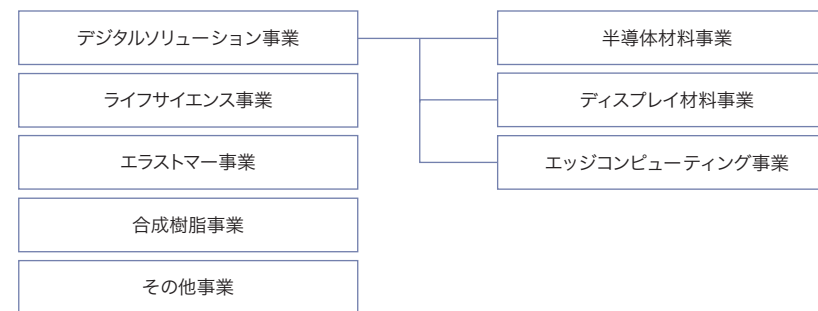
その結果、売上収益4,230億円(前期比10.4%減)、営業利益230億円(同30.1%減)、親会社の

所有者に帰属する当期利益150億円(同33.6%減)を見込んでいます。

※2020年度の見込みは2020年4月時点の見込みです。
最新の見込みは弊社HP(<https://www.jsr.co.jp/ir/library/presentation.html>)をご参照ください。

新型コロナウイルス感染拡大による
2020年度売上収益予想に対する変動率および変動額

		上期	下期
デジタルソリューション事業	半導体	-5%	-5%
	ディスプレイ	-10%	-10%
ライフサイエンス事業		0%	0%
エラストマー事業		-20%	-10%
合成樹脂事業		-20%	-10%
金額合計		-500億円	



経営成績の分析

財政の状態

全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比137億22百万円減少し、6,777億13百万円となりました。

流動資産は、営業債権及びその他の債権と現金及び現金同等物の減少などにより、前期比355億8百万円減の3,034億75百万円となりました。

非流動資産は、有価証券の売却によるその他の金融資産の減少などはあったものの、IFRS第16号「リース」の適用による有形固定資産の増加などにより、前期比217億87百万円増加し3,742億38百万円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」の適用によるその他の金融負債の増加などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少などにより、負債合計で前期比107億74百万円減の2,403億1百万円となりました。

資本では、利益剰余金の増加などはあったものの、自己株式の取得やその他の資本の構成要素の減少などにより、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比52億6百万円減少し、3,967億93百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比29億48百万円減の4,374億12百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて88億54百万円減少し、当連結会計年度末には619億31百万円となりました。

営業活動による資金収支は542億28百万円の収入（前期比232億88百万円の収入増）となりました。主な科目は税引前利益326億29百万円、減価償却費及び償却費263億59百万円、法人税等の支払額127億73百万円です。投資活動による資金収支は355億92百万円の支出（前期比306億74百万円の支出減）となりました。主な内訳は、工場拡張に伴う有形固定資産等の取得による支出439億51百万円、投資の売却による収入154億49百万円です。

財務活動による資金収支は252億64百万円の支出（前期比62億98百万円の支出増）となりました。主な内訳は、配当金の支払額130億52百万円、自己株式の取得による支出100億2百万円です。

利益配分に関する基本方針および 当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えています。

株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定していきます。中期経営計画「JSR20i9（ジェイエスアールにせんじゅうきゅう）」の期間中におきましては、総還元性向50%以上を目安に安定配当と機動的な自己株式の取得

を実施しました。今後も本方針（総還元性向50%以上）に基づく還元を目指していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

この方針に基づき、中間配当につきましては、1株につき30円としました。当期末配当金につきましても、既に公表しているとおり1株につき30円としました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり配当金は60円となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。第75期の中間配当についての取締役会決議は2019年10月28日に行いました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

主要需要業界である自動車およびエレクトロニクス業界において、様々な国または地域の経済状

況の影響を受けるリスク。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原油価格、ナフサ価格および 主要原材料価格の変動

特にエラストマー事業および合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 新製品の開発

業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発できないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 次期成長事業の研究開発

次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っていますが、これらすべての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産の保護

他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。

経営成績の分析

(6)製品品質保証、製造物責任

当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7)原材料の調達

原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8)自然災害、事故災害

新型コロナウイルス感染の長期化による経済活動の制限、また大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9)環境

各種の化学物質が万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生したりすることがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10)法規制

事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けています。これらの法規制を遵守できな

かった場合やこれらの法規制の強化または大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大したりすることがあり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11)為替相場の変動

為替相場の変動による影響を受ける可能性。海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(12)海外事業展開

不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13)訴訟

取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 70,785	¥ 61,931
営業債権及びその他の債権	135,280	110,506
棚卸資産	117,046	112,840
その他の金融資産	5,002	4,064
その他の流動資産	10,870	11,487
小計	338,983	300,829
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	2,646
流動資産合計	338,983	303,475

非流動資産		
有形固定資産	183,457	215,664
のれん	59,066	58,283
その他の無形資産	14,205	15,891
持分法で会計処理されている投資	24,269	25,385
退職給付に係る資産	1,503	2,560
その他の金融資産	58,895	44,656
その他の非流動資産	2,305	2,469
繰延税金資産	8,751	9,331
非流動資産合計	352,452	374,238
資産合計	¥ 691,435	¥ 677,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 118,053	¥ 92,839
借入金	33,519	30,043
未払法人所得税	5,598	1,757
その他の金融負債	532	3,138
その他の流動負債	14,752	17,976
小計	172,455	145,752
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	2,646
流動負債合計	172,455	148,398
非流動負債		
借入金	50,777	52,684
退職給付に係る負債	15,870	16,216
その他の金融負債	1,675	16,198
その他の非流動負債	2,733	3,667
繰延税金負債	7,565	3,139
非流動負債合計	78,620	91,903
負債合計	251,075	240,301

資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	18,436	18,242
利益剰余金	351,476	369,102
自己株式	△10,042	△19,547
その他の資本の構成要素	18,758	5,626
親会社の所有者に帰属する持分合計	401,998	396,793
非支配持分	38,361	40,619
資本合計	440,360	437,412
負債及び資本合計	¥ 691,435	¥ 677,713

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
売上収益	¥ 495,354	¥ 471,967
売上原価	△347,928	△331,228
売上総利益	147,426	140,739
販売費及び一般管理費	△102,105	△104,343
その他の営業収益	1,713	1,304
その他の営業費用	△2,306	△4,879
持分法による投資損益	533	64
営業利益	45,261	32,884
金融収益	2,499	1,929
金融費用	△1,352	△2,184
税引前利益	46,408	32,629
法人所得税	△10,985	△6,859
継続事業からの利益	35,423	25,770
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△損失)	△1,837	252
当期利益	33,586	26,022
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,116	22,604
非支配持分	2,470	3,418
合計	33,586	26,022

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	¥ 140.62	¥ 104.38
希薄化後1株当たり当期利益	140.27	104.19

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期利益	¥ 33,586	¥ 26,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	△4,678	△1,377
確定給付負債(資産)の再測定額	54	661
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	△31
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△79	△124
在外営業活動体の換算差額	476	△4,111
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,213	△904
税引後その他の包括利益合計	△5,435	△5,886
当期包括利益合計	28,151	20,136
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	25,611	17,486
非支配持分	2,540	2,650
合計	28,151	20,136

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	合計		
2018年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 18,502	¥ 331,913	¥ △5,358	¥ 25,071	¥ 393,499	¥ 18,116	¥ 411,615
当期利益			31,116			31,116	2,470	33,586
その他の包括利益					△5,505	△5,505	70	△5,435
当期包括利益合計	—	—	31,116	—	△5,505	25,611	2,540	28,151
株式報酬取引		△202		88	△1	△115		△115
配当金			△12,175			△12,175	△623	△12,798
自己株式の変動		△10		△4,772		△4,782		△4,782
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			689		△689	—		—
企業結合による変動		146			△119	27	17,610	17,637
その他の増減額			△67		1	△67	718	651
所有者との取引額等合計	—	△66	△11,554	△4,684	△808	△17,111	17,705	594
2019年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 18,436	¥ 351,476	¥ △10,042	¥ 18,758	¥ 401,998	¥ 38,361	¥ 440,360

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	合計		
2019年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 18,436	¥ 351,476	¥ △10,042	¥ 18,758	¥ 401,998	¥ 38,361	¥ 440,360
会計方針の変更			133			133		133
修正再表示後の残高	23,370	18,436	351,609	△10,042	18,758	402,131	38,361	440,493
当期利益			22,604			22,604	3,418	26,022
その他の包括利益					△5,118	△5,118	△768	△5,886
当期包括利益合計	—	—	22,604	—	△5,118	17,486	2,650	20,136
株式報酬取引		△174		292	△47	71		71
配当金			△13,054			△13,054	△1,453	△14,507
自己株式の変動		△31		△9,798		△9,829		△9,829
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,968		△7,968	—		—
子会社株式の売却による変動						—	△361	△361
子会社の増資に伴う持分の変動						—	1,422	1,422
その他の増減額		10	△24			△13	—	△13
所有者との取引額等合計	—	△194	△5,110	△9,506	△8,014	△22,825	△392	△23,217
2020年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 18,242	¥ 369,102	¥ △19,547	¥ 5,626	¥ 396,793	¥ 40,619	¥ 437,412

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥ 46,408	¥ 32,629
非継続事業からの税引前損失(△)	△2,232	△3,208
減価償却費及び償却費	21,842	26,359
受取利息及び受取配当金	△1,631	△1,369
支払利息	1,352	1,825
持分法による投資損益	△533	△64
減損損失	438	1,801
営業債権及びその他の債権の増減額	1,553	23,317
棚卸資産の増減額	△22,039	1,446
営業債務及びその他の債務の増減額	△5,834	△27,721
その他	3,026	11,912
配当金の受取額	1,785	1,591
利息の受取額	224	216
利息の支払額	△1,236	△1,732
法人税等の支払額	△12,183	△12,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,940	54,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△1,108	1,036
有価証券の純増減額	10,000	-
有形固定資産等の取得による支出	△36,210	△43,951
有形固定資産等の売却による収入	273	913
投資の取得による支出	△4,449	△4,426
投資の売却による収入	1,656	15,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,225	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△749
会社分割による収入	3,213	-
関連会社株式の取得による支出	△163	△1,928
貸付金の貸し付けによる支出	△2,814	△1,441
貸付金の回収による収入	290	309
その他	△731	△804
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ △66,266	¥ △35,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	¥ △1,938	¥ 2,547
長期借入金の返済による支出	△7,975	△7,839
長期借入金の借入れによる収入	9,231	5,846
自己株式の取得による支出	△5,001	△10,002
配当金の支払額	△12,175	△13,052
非支配株主への配当金の支払額	△623	△1,453
非支配持分からの払込による収入	-	1,422
リース負債の返済による支出	△551	△3,025
その他	66	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,966	△25,264
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	121	△1,049
現金及び現金同等物の増減額	△54,171	△7,677
現金及び現金同等物の期首残高	124,956	70,785
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に 含まれる現金及び現金同等物	-	△1,176
現金及び現金同等物の当期末残高	¥ 70,785	¥ 61,931